るその他の可決案件及び採決結果 はP18に掲載しています

会 計 名

国民健康保険特別会計

公共下水道事業特別会計

介護保険特別会計

般

合

主な内容

会

計

●水稲種子負担金及び水稲種子購入補助金

●二ツ沼総合公園施設等管理運営費(修繕料・調査委託料)

●新型コロナウイルス感染症対策事業費

摩羅 負担金と補助金の違いは

予算を計上したのはなぜですか。

金額の整合性はとれていますか。



鯨岡 公一 氏 (下北迫)

補 正 額

5270万円

-258万円

-867万円

-97万円

4048万円

代表監査委員 の選任に

同

任することに同意しました。 されることになり、 月30日で黒田惣一代表監査委員が辞任 新たに鯨岡公一 氏を選

4年7月1 日から令和8年

月30日までの4年間です。 補正後の予算額

60億8381万円

8億0855万円

2億1320万円

6億1323万円

77億1879万円

323.000円

22, 805, 000円

5. 111. 000円

月 6

コロナウイルス感染症対策費、二ツ沼総合公園の施設の修繕に係る費用のにかかる費用を負担・補助することで農業者を支援するための費用、新型今回の補正は、令和3年産米の大幅な米価下落にともない水稲種子購入

引きはできているので り下げた場合などの線 示談になり被害届を取

しょうか。

国保税等の減免を継続

変更内容

期についても変更になりました。

●契約の金額

昨年度に引き続き、生計維持者が新型コロナウイルス感染症により死亡したり、重篤な傷病 を負った場合や、収入が減少した場合に国民健康保険税や介護保険料を減免するための条例の

原型復旧工事が変更された東町仮置場

年6 10 日

工期 (完成) から7月8日に変更

2億7228万5200円に変更

2億6400万円から

め

東町 仮置

ことにより、 想定外の盛土 を増額する変更契約を可決しました。 2 3 4号基仮置場の底盤部分から、 変更契約を可決 場外へ搬出するための費 材に適さない玉砂利が出た

場原形復旧

犯罪被害者等支援 新たな条例を可決

犯罪被害者等支援条例」の制定を可決しました。 必要とするきめ細かい支援を行うための「広野町 安心して暮らすことができる社会の実現に向け、 重傷病見舞金、 なった方には、 に基づき、被害者支援の実効性を高め、 福島県が制定した「福島県犯罪被害者等支援条例」 傷害等の故意の犯罪行為の被害を受け、 犯罪等による被害者やその家族または遺族を支 被害の早期回復および軽減を図り、 転居費用助成金が支給されます。 状況に応じて町から遺族見舞金、 被害者が 県民が 対象に

こんなことが決まりました

令和4年第2回定例会を6月15日から16日までの会期で開き、犯罪の被害を 受けた方の被害の軽減や生活再建を図るための条例制定、昨年度に引き続き新

型コロナウイルス感染症の影響によって収入が減少した場合などに国民健康保

険税等を減免するための条例改正、工事請負変更契約、令和4年度補正予算など、

一般質問では8人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いただしました。

助成金等の対象は

町から提出された議案をすべて可決しました。

届として受理されたも的に警察署の方で被害 いては、 該当するもので、 局橋 環境防災課長 該当となるものにつ 主に刑法犯に

た時点で認定されるの象は、犯罪が立件され 見舞金や助成金の対

ですか。

被害は受けていても

改正を可決し、令和4年度も継続することとなりました。

人事異動による人件費を計上した補正予算を可決しました。

負担軽減

と育成を

うにしてはいかがでうとして出席させるようを育成する観点から、軽減と課長補佐等の職ですが、出席者の負担 町長等および課長等全感染症対策本部会議を、新型コロナウイルス 実施しているとのこと 員が出席して1 160 課長甫とで、 体制と考えています。 取り組むために必要な 取り組むために必要な

席しています。等が都合により出席で等が都合により出席で

しょうか。 水稲種子負担金と 水稲種子購入補助金の2種類に分けて

る体制を検討

3体制を検討していき適時的確に運営でき

負担金は、令和 3年産米の米価下落による農業者の減 収に対する支援としてJA福島さくら が実施する事業に対して一部を負担す るもので、JAを介して農業者にわた

補助金として支出するものは、農業 者支援の公平性を保つため、JA以外 から種子を購入した農業者個人から申 請をいただいて町が補助するものに なっています。

整合性については、農家支援の観点 から実費に係る部分の10分の1を支援 したいと考えています。

ひろの議会だより第154号 令和4年7月15日発行

る仕組みになっています。